

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議 H30効果検証意見・回答一覧表

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
1	修正	資料1、2	都市誘導区域内の行政区の人口目標値が資料1と資料2の表で異なるため、確認願いたい。	資料2に記載の人口目標値「2,941人」が正しい数値であり、資料1に記載の「2,843人」は基準値を記載しておりましたので、訂正いたします。	秘書政策課
2	意見	資料2	社会増減の改善を上回る自然減及び出生数の減少が今後も続き、超少子高齢化社会となった場合の市民生活の影響や経済活動の影響について、具体的な影響を例示し、人口減少に対応するための施策の企画立案・提示・取捨選択が一層必要になるのではないかと。	ご指摘のとおり、実施した施策・事業がもたらした影響について分析を行い、第2期総合戦略においても、より効果的な施策を立案してまいります。	秘書政策課
3	修正	資料2	P4 KGI評価一覧表のうち、基本目標④の評価と達成割合が逆ではないかと。	と指摘のとおり、○の割合が33.3%、△の割合が66.7%が正しい記載ですので、訂正いたします。	秘書政策課
4	意見	資料3	KGI・KPIの達成割合について、戦略掲載事業の96%が実施されたにもかかわらず、達成度が3分の2程度にとどまっている原因の分析、既存事業の見直し、新規事業の企画立案を検討されたい。	令和元年度の効果検証において分析を行い、今後策定する第2期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」という。）の策定において、既存事業の見直し及び新規事業の企画立案を検討してまいります。	秘書政策課
5	意見	資料4	事業の目的（課題と成果）を考えた場合最も重要な指標を明示し、評価結果に反映する方法は工夫できないか。また、目標値の設定について無理がなかったかという検証が必要かもしれない。	令和2年度は、第1期総合戦略の最終年度となるため、事業目的と各指標の整合性や目標値設定の妥当性を検証し、第2期総合戦略策定時の指標及び目標値設定に生かしてまいります。	秘書政策課
6	意見	資料5	基本目標4の現状（資料5 5ページ）は、今後の方向性が見出しになっている。また、3つ目の【◆防災・減災対策の安心度の低下】については、見出しを再検討願いたい。	<p>該当箇所について、以下のとおり変更いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都市近傍誘導区域への誘導 →都市機能誘導区域における施設整備が進行 ◆公共交通ネットワークの確保 →バス路線廃止等による市民の交通手段が減少 ◆防災・減災対策の安心度の低下 →自然災害の多発と市民の防災に対する意識向上 	秘書政策課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
7	意見	資料外	新型コロナウイルスの感染拡大により、新たな職場環境の形成が求められている中、花巻市では、ICTの活用について、既存の取組（業務効率化、スマート農業の推進）だけでなく、様々な政策分野への活用や、テレワークに対応した集合住宅・戸建て住宅などのまちづくりも想定した地方創生の取組が重要になると考えられる。	ICTの推進については、ご意見のとおり市業務の効率化や市内農業者におけるスマート農業の実装支援を行っているところでありますが、在宅テレワークを含めた「新しい生活様式」に必要な取組は、新型コロナウイルス感染症の影響等、社会情勢の変化等を注視しながら検討してまいります。	秘書政策課
8	意見	全体	花巻市の人口動態は、減少傾向にはあるが、住む場所、環境、金銭的問題解決による改善が図られれば長期的には増えていくと思われる。在宅テレワーク等、花巻に居ながらの勤務などを考えると住む場所の環境の良さ、教育環境及びレベルの向上が急務と考える。	【商工労政課】在宅テレワーク等、多様な働き方の選択肢として誰もが働きやすい・利用しやすい就業環境の整備を進めていく考えですが、具体的な手法については今後検討してまいります。 【教育企画課】教育環境及びレベルの向上についてご意見として承ります。	商工労政課 教育企画課
9	意見	資料3	事業総数198件に対して、未実施、中止が併せて9件のみであることは頑張っていると思うが、観光部門に関しては、インバウンド誘致に偏ると、新型コロナウイルスの影響が大きく、立て直しに時間がかかると思われるため、定住促進にもっと予算を投入し、環境抜群の花巻のアピールを行うことで、子育て世代の定住促進につながると思う。	【観光課】インバウンドが、新型コロナウイルス感染症の拡大前の状態に戻るまでには相当の時間がかかることが見込まれます。このため、国内の誘客に向けた、地域の魅力的な観光コンテンツの創出及び既存の観光コンテンツの磨き上げを行う必要があり、来年度の東北デスティネーションキャンペーンでの集客と併せて関係団体と協議しながら事業を進めてまいります。 【定住推進課】平成27年度から実施している子育て世代を対象とした住宅取得支援について、さらに周知を図るとともに、引き続き、利用率の高い市の移住ポータルサイトなどを活用し、子育て環境の利便性などを周知してまいります。また、同サイトや移住希望者を対象としたイベント等において、花巻の何が魅力なのかを丁寧に説明してまいります。	観光課 定住推進課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
10	意見	資料3	ベンチャー起業家の施策だけではなく、地元中小企業、老舗商店への支援も大切であり、具体的には空き家対策の更なる拡大術や後継者不足の商工業者の問題解決、耕作放棄地の田畑の利用方法などの問題が挙げられる。	<p>【商工労政課】No.174まちなか創業支援事業においては、中心市街地で未利用店舗等を活用して新たに創業する事業者への補助及び経営指導を実施しているほか、令和元年度には都市機能誘導区域における物件調査を実施し、創業希望者とのマッチングなど、遊休物件の利活用に取り組んでおります。</p> <p>【農業委員会事務局】平成29年9月から法定下限面積50aを10aと設定し、農地の権利移動制限を緩和して新規就農しやすい環境を整備しており、間接的に園地拡大を支援しております。</p>	商工労政課 農業委員会事務局
11	質疑	資料4	ワイン特区を推し進める際、葡萄の取り合いが起こらないようにするため、耕作面積と従事者の拡大が必要。そのためには、耕作放棄地の貸し出し等により、休耕田でのブドウ栽培はできないか。 また、耕作放棄しても改良区に払う水利権費は所有者に負担させている現状から、少しでも脱却できる施策が実施されれば、住民にとっては有り難い事だと考える。	<p>【定住推進課】平成30年度において、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、2名の移住者がブドウ栽培の技術取得等を行い、栽培の準備をしていることから、引き続き、地域おこし協力隊制度や就農希望の移住者等の支援を行い、従事者の拡大を図ってまいります。</p> <p>【大迫総合支所地域振興課】ぶどう栽培面積は平成29年度から増加傾向にあり、令和元年度末までに約6ha増加しております。このうち3.6haは耕作放棄地へのぶどう作付であり、休耕田など耕作放棄地の貸付によるぶどう栽培は進んでいる状況にあります。</p> <p>【農政課】水利権費については、実際に耕作を行う者が負担するものであります。市では所有者による耕作が困難となった農地について、活用を希望する他の農業者や就農希望者とのマッチングを行っており、耕作放棄地とならないよう、マッチング制度の周知や活用促進を行ってまいります。</p>	定住推進課 農政課 大迫総合支所地域振興課
12	質疑	資料5	KG Iの粗付加率の減少要因が、原材料使用額の増となっているが、原材料使用額の増の原因について分析されているのであれば、ご教示いただきたい。	原材料使用額の増については、国内だけでなく、海外も含めた需要の増加や平成30年1月から10月までの原油価格の高騰等、複数の要因により原材料が高騰しているためと考えられます。	商工労政課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
13	質疑	資料2	(基本目標①) 重点方針①「イ」の各指標値内容の実績値がH27年度から0件だが、その要因について分析しているのであれば、ご教示いただきたい。	市内企業では人手不足の状況にあり、新製品・新商品への投資を手控え、既存事業を堅実に進めようとする傾向が見られています。このような状況から、各企業において、新規開発やプロジェクトの立ち上げ等、現状からの事業拡大を検討する余力がないためと考えられます。	商工労政課
14	質疑	資料2	(基本目標②) 重点方針②「イ」の「市内で起業化したUJIターン者(市で支援した者の累計人数)」について、H28年度から増加がない要因について分析しているのであれば、ご教示いただきたい。	UJIターンの現状として、地元若い世代の雇用の受け皿となる業種が少なく、大学進学等を契機として県外転出した者は、都市部の企業に就職する傾向があるほか、起業希望者の数自体がまだまだ少ない状況にあるためと考えられます。 このため、UJIターン者への奨励金交付や起業希望者へのハンズオン支援等について、今後も継続してまいります。また、併せて国の移住支援金の要件緩和をにらみ、市内への移住の推進や労働力の確保に向けて取り組んでまいります。	商工労政課
15	意見	資料2	基本目標①における実績値の基準値比での停滞・後退の割合が他の基本目標に比べ高いことから、産業振興の分野が課題になるものと思料されます。	基本目標ごとの実績値が未達成だった施策分野については、未達成要因を分析した上で、より効果的な事業を検討してまいります。	秘書政策課
16	意見	資料2	社会減の内容の精査が必要であると考え。現代(2020年代)における20代後半から30代にかけての流入条件のより新しく詳細な分析も検討課題の1つではないか。	(資料5-2参照) 当市の状況を分析すると、20代から30代の女性において転出者数が多く、合計特殊出生率は横ばいであるものの、出生数の減少が続いております。 こうした世代の女性が、当市からどこへ転出するのか分析を行っていますが、要因の特定には至っていないため、引き続き分析を行ってまいります。	秘書政策課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
17	意見	資料3	首都圏企業との連携をさらに深め、オフィスや業務移転促進の取組を地道に進めていってほしい。	<p>これまで、企業訪問に加え、首都圏・東海圏に所在する既立地企業の本社・親会社及び関連機関・団体との情報交換の場として「花巻市立地企業懇談会」を開催しているほか、岩手県主催の企業交流イベント「企業ネットワークいわて」（首都圏及び大阪または名古屋）・「自動車関連産業作戦会議」へ参加し、各地区に所在する県内立地企業・関係企業及び関連機関・団体との情報交換を実施してきました。</p> <p>当市の企業支援策としては、令和元年度に市内への企業の立地誘導の推進及び既立地企業をはじめとした市内企業の設備投資の促進を図るため、花巻市企業立地促進奨励事業補助金交付要綱を一部改正し、補助対象となる業種を拡大しました。</p> <p>また、令和2年6月議会において、花巻市内で本社機能移転・拡充を行う事業者に対する固定資産税の減免等を行うことを定めた「花巻市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例」の適用期間を2年間延長する改正を行っております。</p> <p>今後は、コロナ禍における「新しい生活様式」に即したテレワーク（ワーケーション）が可能となる場所づくりにつきましても検討してまいります。</p>	商工労政課
18	意見	資料外	高度人材の地元定着を図るために、大学の機能強化を図るよう市、高校、大学との情報交換の場を設けることも1つの案ではないか。（法学系の学部ないしは学科設置、国際学部ないし学科の設置、首都圏大学との連携等、地元高校生と父母の要望に沿った教育機会の提供が肝要）	<p>毎年、市と富士大学で行っている相互友好協力協定に基づく協議の場において検討・協議させていただければと存じます。</p>	秘書政策課
19	意見	資料2	転入超過において、女性の転入増にどのように貢献しているのか、分析する必要がある。	<p>（資料5-2参照）当市の状況を分析すると、20代から30代の女性において転出者数が多く、合計特殊出生率は横ばいであるものの、出生数の減少が続いております。</p> <p>こうした世代の女性が、当市からどこへ転出するのか分析を行っていますが、要因の特定には至っていないため、引き続き分析を行ってまいります。</p>	秘書政策課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
20	意見	資料2、3	<ul style="list-style-type: none"> 資料の作成、見え方を工夫いただきたい。原因は、資料作成にあたっての全体方針が不明確なところに原因があると思われる。 KGIとKPIの実績値の相互関係、指標間の関係が不明確であり、全体としての評価ができない。基本目標と重点方針の関係が不明確であることが原因だが、予め全体像を示しておくべき 重点方針に設定された指標と構成事業との関係が不明確である。資料2と資料3の関係が見えないので、両者の関係が明らかになるような資料作りをするべき。 KPIについての説明がないため、事業評価についての理解も不十分なものとなることから、「事業の評価」の項目では、指標を起点とした説明をするべき。 	<p>今回の資料は個別のデータ資料が中心であり、資料に掲載されたデータ同士の関係が見えにくく、効果検証にあたっての総括や、戦略に掲げた基本目標と各指標の結び付きなど、判断しづらい点があったかと存じます。</p> <p>いただいたご指摘を踏まえ、令和元年度に実施した施策の効果検証について、掲載する情報の関係を明確にして、資料作成を進めてまいります。</p>	秘書政策課
21	質疑	資料外	<p>転入超過の状況において、保育園や学童の費用はどうなっているのか。保育園・学童の料金0の町など、思い切った政策もインパクトがありそうである。</p>	<p>保育園においては、保護者の皆様の負担を極力軽くするため、国で定める8つの所得階層を当市では17階層とし、国が示す標準的な保育料より約3割減額しています。また、多子世帯の経済的負担軽減のため、市独自に18歳以下の子ども第1子として数え、第3子以降の幼稚園や保育園等の施設保育料等を所得に応じて全額又は半額助成しているほか、令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化の制度が開始され、3歳から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳から2歳児の保育料が無償となり、保育園への預け入れ費用は軽減が進んでいます。</p> <p>また、学童クラブでは、学童ごとに保育料が設定されており、概ね月額7千円から1万円となっています。市では令和2年度からひとり親家庭やきょうだい入所の子どもに係る保育料の補助を行う学童に対して運営費加算を行うなど、運営費用の支援を強化しております。</p> <p>保育料の全額無償化は、ご指摘のとおり子育て世代のインパクトのある施策になると考えられますが、市ではこのほかに、小学生から高校生までの医療費助成等も実施していることから、引き続き総合的な子育て支援を行ってまいります。</p>	こども課
22	意見	全体	<p>評価指標をイベントの実施回数としているものがあるが、回数よりも、開催によってどれだけの効果があったかの検証が必要である。</p>	<p>ご指摘のとおり、イベントの実施回数は「活動指標（アウトプット）」に近いので、事業実施により発生した「効果や影響（アウトカム）」の検証に力を入れてまいります。</p>	秘書政策課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
23	意見	資料外	経済効果をもたらす人材の育成や招聘や企業（起業）の育成が必要。	ものづくり技術者の育成と高度な技術の向上を図るために、岩手大学生産技術研究センター花巻サテライトと連携し、同大学が保有する専門的知見を活用し人材育成を図ってまいります。	商工労政課
24	意見	資料外	花巻の資源を有機的につなげる取組の強化、まちなかビジターセンターの活用（屋台村の設置等）も強化してはどうか。	まちなかビジターセンターが入居している土蔵については、現在耐震診断中であり、その結果を踏まえ活用方法を検討いたします。 なお、検討にあたっては、花巻中央広場や大堰川プロムナードなどの近隣施設との活用と併せて検討してまいります。	観光課
25	意見	資料2、3	全体として目標未達項目が多いため、要因分析や具体的対応策が必要である。	ご指摘のとおり、平成30年度における重要目標達成指標(KGI)の達成率は13.3%、重要業績評価指標(KPI)の達成率は28.3%であり、いずれも達成率は半分にも満たないため、未達成要因の分析や、目標達成のための手立てを検討してまいります。	秘書政策課
26	意見	資料5	15歳～49歳の女性数が減少傾向で、出生数も減っている要因の分析が必要である。	(資料5-2参照) 当市の状況を分析すると、20代から30代の女性において転出者数が多く、合計特殊出生率は横ばいであるものの、出生数の減少が続いております。 こうした世代の女性が、当市からどこへ転出するのか分析を行っていますが、要因の特定には至っていないため、引き続き分析を行ってまいります。	秘書政策課
27	意見	資料2	「市内企業の技術力・経営の向上と競争力の強化を図る」「求職者支援・就職機会の拡大」「UIJターン者への就業・起業支援」及び「子育て支援」は目標未達の項目が多く、市民生活に直結する項目でもあり、今後の更なる取組強化が必要。	【商工労政課】「市内企業の技術力・経営の向上と競争力の強化を図る」、「求職者支援・就職機会の拡大」及び「UIJターン者への就業・起業支援」につきましては、インターンシップを希望する学生への支援や、UIJターン奨励金等の補助制度の補助率の見直しや上限額の拡充等、地域経済の活性化や市としての魅力向上につなげる取組を進めてまいります。 【こども課】「子育て支援」に関する目標未達の主な指標は、ファミリーサポートセンター利用件数及び子育て支援センターにおける育児相談件数となっています。目標値に対して実績値が低い要因としては、保育園の施設整備が進み入所割合が増加したことに伴い、家庭での子育てにかかる時間が減少し、相対的に相談件数が減少していること、保育園等における保育サービスの充実により、ファミリーサポートセンターの需要が減少していることなどが考えられます。 今後は、現状の課題解決に対する既存事業の精査や新規事業の実施を検討してまいります。	商工労政課 こども課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
28	意見	資料2	<p>「UIJターン者の受入強化」「花巻市内企業への就職率の向上」「出産・子育て支援、特に第2子以降の出生率の向上」が課題であり、これらの課題に対する現状分析を行うとともに、具体的な対応策への取り組みが必要。</p>	<p>【定住推進課】UIJターン者の受入に際し、市の施策を活用して転入した人数は目標値を達成しており、シティプロモーション活動の展開による花巻の魅力のPR活動と空き家バンク制度や住宅取得にかかる補助制度等が機能していると考えております。 引き続き移住・定住に関する支援策とプロモーション活動を展開してまいります。</p> <p>【商工労政課】市内企業への就職率が向上しない理由については、求職者の求める職種と求人内容がかい離していることや、就職活動に際し、市内にどのような事業所があるか知らない学生が多いことが考えられます。 このため、UIJターンにより市内事業所へ就職した者への奨励金の交付や、学生のインターンシップ参加にかかる交通費支援等を行っておりますが、就職率は微減していることから、改善策について引き続き検討を行ってまいります。</p> <p>【こども課】第2子以降の出生率が向上しない理由について、当市での調査は未実施ですが、全国的な調査等では、経済的負担が理由である場合が多い傾向にあります。 このことから、多子世帯の経済的負担軽減のため、第3子以降の幼稚園や保育園等の施設の保育料等について、所得に応じて全額又は半額を助成しています。また、平成30年度から要件を緩和し、小学生以下の最年長者を第1子としていたものを18歳以下の最年長者を第1子に変更し、より多くの方を対象としたほか、小学生から高校生までを対象とした医療費助成を行っており、引き続き、総合的な子育て支援を行ってまいります。</p>	定住推進課 商工労政課 こども課
29	意見	資料外	<p>(No.33に関連して) 市内産科医確保も不可欠であると考えらる。</p>	<p>産科医は全国的に不足しており、首都圏など都市部との地域偏在もあることから、岩手県でも産科医を確保することが難しい現状であり、市町村による独自の対応は困難です。 産科医の確保に関しては、岩手県では本年度から令和5年度までを計画期間とする「医師確保計画」を策定し、産科医の育成支援を含め、県全域及び周産期医療圏単位で産科医の確保に向け、対策の推進を図ることとしています。 花巻市では、県内全市町村が参画している市町村医師養成事業へ引き続き参画することに加えて、岩手県及び医療関係機関と連携して産科医の確保に向けて取り組むほか、必要に応じて岩手県や国へ要望してまいります。</p>	地域医療対策室

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
30	意見	資料 2、3	(No.33に関連して) UIJターン者の受入施策は奨励金等で解決するものなのか。お金の問題なのかどうかについて、分析が必要である。	新規雇用の拡大と定着の促進を目的に、市では平成27年度より市内事業所に新規で就業したUIJターン者に就業奨励金を交付しております。今後は奨励金の交付のほかに、人材採用後の定着に向けたアドバイス等新しい事業手法について検討してまいります。	商工労政課
31	意見	資料 1、2	社会増減におけるKGIが284人（の転入超過）であり、実績と大きな乖離があるため、更なる施策が必要。	H30年の社会増減数は125人の減であり、基準値であるH26年度の215人の減と比較すると若干改善してきていることから、引き続き社会増を促す移住支援施策等に取り組んでまいります。	秘書政策課
32	意見	資料 1、2	自然増減については、出生数が上がらず、原因としては婚姻数が増えないことも大きな要因であると考えられ、今後の大きな課題である。	<p>【秘書政策課】当市の状況を分析すると、20代から30代の女性において転出者数が多く、合計特殊出生率は横ばいであるものの、出生数の減少が続いております。こうした世代の女性が、当市からどこへ転出するのか分析を行っていますが、要因の特定には至っていないため、引き続き分析を行ってまいります。</p> <p>【定住推進課】当市の婚姻届出数は、平成27年度の1044件から、平成30年度には921件となり、減少傾向にあります。婚姻については個人的事情もあるため、結婚支援団体への補助金交付や、県が設置する「iサポ」によるサポートの活用、婚活イベント情報の周知等により、結婚したいと考える方に向けた支援を行っており、今後も支援を継続してまいります。</p>	秘書政策課 定住推進課
33	意見	資料 2	既存事業者の技術力や経営の向上と競争力強化についての達成度は低く、対応の改善や促進が望まれる。（花巻市内外の機関と連携しながら企業競争力を高めていくなど、支援力の向上を期待。）	市内企業の新たな技術も取り入れながら、競争力を強化する取組を引き続き実施し、市内企業が持つ技術を組み合わせた新たな技術や製品の創出を目指してまいります。	商工労政課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
34	意見	資料2	出産ができる環境は縮小しており、今後の改善策によってはさらに住まいを花巻に選択する若者が増えるものと考えられる。	<p>岩手県内において産科医が不足している中、2024年度から「医師の働き方改革」が始まれば、岩手県でのお産場所の集約がさらに進むことが懸念され、今後は花巻市内の妊産婦が市外の産科医療機関へ通院する機会が増すことが予想されるため、花巻市では、妊産婦の負担軽減のため、令和2年度から市内妊産婦に対する交通費支援制度を開始しています。</p> <p>また、市内の産科医療機関では、助産師・看護師が不足していることから、産科医療を維持できるよう、就職した助産師・看護師へ支援金等の交付・貸付をする制度を令和元年9月から開始しています。</p>	地域医療対策室
35	質疑	資料2	木材生産量が2018年には前年の半分以下となっているのはなぜか。	<p>2016年、2017年に大規模な皆伐が行われて一時的に生産量が増加したため、2017年との比較では、2018年の実績が半分以下となったものです。</p> <p>なお、大規模な皆伐等の特別な事業がない状況においては、2018年実績は、妥当な生産量と考えております。</p>	農村林務課
36	質疑	資料2	森林整備面積について、KPIと実績が大きくかい離しているが、なぜか。目標数値が過大だったのか。	<p>木質バイオマス発電所稼働による木材需要の高まりを期待したこと、木材生産量とともに森林整備面積についても目標数値を引き上げたものですが、実際には林業労働力が伸びず、目標に掲げたKPIに到達しなかったものです。</p>	農村林務課
37	意見	資料2	「市内での買い物の満足度」について、若者のデータが不明なため、花巻に住みたいと思える要素になっているかの分析が必要。	<p>「市内での買い物の満足度」の実績値は59.1%ですが、15～19歳の満足度は52.1%、20～29歳は41%、30～39歳は45.2%となり、若年層の満足度が低くなっています。</p> <p>また、市内それぞれの生活拠点から離れた地区では満足度が低くなる傾向にあります。このような地区への対策や新しいニーズに的確に対応するため、移動販売業者との意見交換やキャッシュレス決済の普及啓発等に取り組んでいるところです。</p>	商工労政課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
38	質疑	資料3	中止事業が5件あるが、それぞれについて、なぜ中止したのか。	<p>【No.17 WEBサイト等による観光プラン作成システム開発事業】 旅行コースの作成ができるWEBサイトの開発を実施する予定でしたが、東北観光推進機構が観光プラン作成システム[公式アプリ「DISCOVER TOHOKU JAPAN APP」]を構築したこと、別事業者においても様々なアプリが提供されていることから、中止したものです。</p> <p>【No.23 広域周遊型観光旅行商品造成支援事業】 本市と沿岸部等を対象とした旅行商品の造成を支援する事業でしたが、大手旅行代理店等により様々な旅行プランが造成されていたことから中止したものです。</p> <p>【No.92「UIJターンマッチング事業」、No.93「UIJターン者起業支援事業」】 他団体において同趣旨のイベント事業が開催されていることから、連携することにより効果的な事業展開を図るため、中止したものです。</p> <p>【No.181こども商店街事業】 「まちなか」の魅力を知ってもらうため、子どもと商店街の大人との共同により、「こども商店街」の実施を検討しておりました。その後、民間団体において、小学生から中学生を対象に、子どもたちが自由に自分たちのまちを描く花巻市の「未来町」を運営するイベントが行われており、検討した事業と同趣旨の事業であったことから、中止したものです。</p>	商工労政課 観光課
39	意見	資料5	出生数の増加を図るためには、婚姻数を上げる必要があり、民間企業も巻き込んで施策を考える必要がある。	出生数や婚姻率の増加を図るため、民間企業が仕事と家庭生活の両立に関する制度を構築するに当たっての支援や環境整備について検討してまいります。	定住推進課 商工労政課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
40	意見	資料外	出産ができる環境が縮小しており、大きな課題。産婦人科医の開業を促進する施策のほか、産婦人科医の育成支援（奨学金支給や学費免除を含む育成支援等）を講じてもよいのではないか。	産科診療所の開設等に必要な施設整備及び備品等の購入費に対する支援制度は、既に国・岩手県が創設しています。 産科医の確保に関しては、岩手県では本年度から令和5年度までを計画期間とする「医師確保計画」を策定し、産科医の育成支援を含め県全域及び周産期医療圏単位で産科医の確保に向け、対策の推進を図ることとしています。 花巻市では、県内全市町村が参画している市町村医師養成事業へ引き続き参画することに加えて、岩手県及び医療関係機関と連携して産科医の確保に向けて取り組むほか、必要に応じて岩手県や国へ要望していきます。	地域医療対策室
41	意見	資料外	観光業について、コロナウイルス終息後には、これまでのインバウンド促進から、国内旅行誘致の促進に切り替えるなど、新たな施策を考えていくべき。	インバウンドが、新型コロナウイルス感染症の拡大前の状態に戻るまでには相当の時間がかかることが見込まれます。このため、国内の誘客に向けた、地域の魅力的な観光コンテンツの創出及び既存の観光コンテンツの磨き上げを行う必要があり、来年度の東北デスティネーションキャンペーンでの集客と併せて関係団体と協議しながら事業を進めてまいります。	観光課
42	意見	資料1、2、5	現状では、人口の流出防止や人材のリターンを考え、基本目標②、③、④の活動を進め、現定住者の満足度と意見を広めて、花巻のイメージを広めることも重要。	当市が開設する移住定住ポータルサイト「いいトコ！花巻」において、移住者における花巻での生活及び移住時に活用した支援制度を紹介しており、その掲載情報についても、随時追加しているところです。 また、市民や花巻ゆかりの方が、自ら花巻市の良いところを取材し、記事を公開するサイト「まきまき花巻」において、花巻の魅力をPRしており、引き続き情報発信を行ってまいります。	定住推進課
43	意見	資料外	産業として、交通インフラや温泉を活かしたイベント、体験会、東北にない（少ない）スポーツイベントの開催に力を入れるのも1つ。市内の意見や考えでは見えない需要もあるため、意見聴取は広く行うとよい。	スポーツ及び観光関係団体等と協議を行いながら、誘客につながるイベント等の開催について検討してまいります。	観光課 スポーツ振興課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
44	意見	資料4	体験型観光事業の参加者からのニーズ把握や情報発信には支援が必要。SNSは個人的な面もあるため、事業関係者による情報発信を行う必要がある。	体験型観光の推進のため、体験型観光の情報発信や、コンテンツの磨き上げの支援を行ってまいります。	観光課
45	意見	資料4	童話村等、イベントが開催できるような環境は有効活用し、大きな費用を使わなくても、場所の利用方法を募る活動を入れてほしい。	ご意見を参考に今後研究してまいります。	賢治まちづくり課 生涯学習課
46	意見	資料4	体験型観光の視点は必要。花巻市の中に何があり、何ができるのかを知る場はほしい。集客を考えれば、家族や子供たちへの体験会がポイントになる。併せて、宿泊も含め、1日を花巻で過ごせるつながりある取組を求める。	体験型観光の推進のため、体験型観光の情報発信や、コンテンツの磨き上げの支援を行ってまいります。	観光課
47	意見	資料1、2、5	花巻市は岩手県の主要観光地であり、農産物に恵まれ、暮らしやすい環境にあるという一般的感触がある一方、若者には魅力が少なく、定着や流入が少ない状況にあり、特に若い女性の転出超過は人口維持に直結する重要課題である。	当市の状況を分析すると、20代から30代の女性において転出者数が多く、合計特殊出生率は横ばいであるものの、出生数の減少が続いております。 こうした世代の女性が、当市からどこへ転出するのか分析を行っていますが、要因の特定には至っていないため、引き続き分析を行ってまいります。	秘書政策課
48	意見	資料外	衣食住を満足させる政策が必要。 衣：若者が集まる、若者が運営するショップを増やす 食：メニュー開発、伝統食を含めた本当においしいものの再構築、インスタ映えする食事、食べたいと思えるもので、花巻を訪れなければ食べられないものの創出 住：快適な住空間と商空間（スーパー、産直等）、食空間（飲食店）、運動空間（体育館）、学び空間（図書館）などが1か所に集まる核エリアの形成	【商工労政課】都市機能誘導区域における既成市街地の機能維持のため、中心市街地で未利用店舗等を活用して新たに創業する事業者への補助を行っているほか、都市機能誘導区域における未利用物件を調査し、創業希望者とのマッチングに取り組んでおり、今後も継続して支援してまいります。 【都市政策課】旧4市町の4つの生活拠点を守りながら成長するため、立地適正化計画（コンパクトシティプラスネットワークづくり）を進めています。今ある資源の潜在能力を引き出し、花巻らしい独創的な生産活動を官民が一緒に進め、働いて住みたいまちとして選ばれるための取組（リノベーションまちづくり、公共施設総合マネジメント、公共交通網計画の作成）を行っています。核エリア（都市機能誘導区域）が消費だけでなく、創造や発明が起こるエリアとなるよう、新しい場づくり、人づくりに取り組んでまいります。	商工労政課 都市政策課

No.	事由	関連資料	要旨	回答	担当課
49	意見	資料2	KGIの達成状況において、全体として停滞感・後退感が否めない。改善している項目の中でも、後退しているものもあり、状況分析が必要である。	ご指摘のとおり、平成30年度における重要目標達成指標(KGI)の達成率は13.3%であり、2割に満たない状況です、今後は未達成要因の分析を行い、目標を達成するための手立てを検討してまいります。	秘書政策課
50	意見	資料2	重点方針におけるKPIの評価において、◎、○、△の3つの割合が拮抗しており、総合戦略全体として、取組が前進しているのか、後退しているのか判断に悩むところであり、分析が必要である。	H30年度のKPIで目標値を達成した指標、基準値より改善した指標は、99指標中68指標であり、全体の68.7%が改善、31.3%が停滞・後退と、全体としては前進傾向にあると考えます。 停滞・後退している目標や施策については、改善や目標達成のための手立てを検討してまいります。	秘書政策課
51	意見	全体	花巻に限らず将来人口は大きな問題で、目指す目標と具体的にやることを考えると難しいが、自分たちの「住む町」から「住みたい町」へ、小さいことでも関心を持ち、形にしていると思う人が増えると変わってくると思う。	現行の総合戦略については、「花巻市まちづくり総合計画第1期中期プラン」との整合性をとりながら策定を行い、子育て支援やシティプロモーション等を通じて市の魅力向上を進めております。 今後も市民が関心を持てるよう、施策・事業の説明や意見聴取を行い、総合戦略の取組を進めてまいります。	秘書政策課